

公募型プロポーザルに係る手続き開始について

下記の業務について、公募型プロポーザルに係る手続き開始に当たり、参加希望者の募集を行うので次のとおり公告する。

令和8年5月18日

大野市長 石山志保

大野市上下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査業務に係る
公募型プロポーザル実施要領

1. プロポーザル実施の目的

本公募型プロポーザルは、大野市上下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査業務を委託するに当たり、高度な創造性、技術力、専門的な知識及び経験を有する者の中から技術提案を募集し、最も適切な者を当該業務の受注者として選定することを目的とする。

2. 業務の概要

(1) 業務名

大野市上下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査業務委託（以下「本業務」という。）

(2) 業務内容

別添「大野市上下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 履行期間

契約締結日から令和9年3月26日まで

(4) 業務委託上限額 40,656,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

(5) 技術提案のテーマ

技術提案書を求めるテーマは、以下に示す項目とする。

- ・ 特定テーマ：大野市上下水道事業の特性を踏まえたウォーターPPP導入可能性に関する提案

3. 参加要件

本プロポーザルに参加することができる者は、次に掲げる要件をすべて満たす法人とする。

(1) 令和7・8年度大野市競争入札参加資格者名簿に登録されている者

(2) 入札参加資格者名簿において建設コンサルタントの「上水道及び工業用水道部門」並びに「下水道部門」に登録している者

(3) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者

(4) 公告日から契約締結までの期間において、福井県及び大野市において指名停止を受けている期間中でない者

- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立その他類似の倒産手続きを開始していない者
- (6) 国税、都道府県税及び市町村税等の滞納がない者
- (7) 暴力団による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団若しくはそれらの利益となる活動を行う者又は同条6号に規定する暴力団員が役員就任や経営関与等を行っている法人等でないこと。
- (8) 公告日から起算して過去5年以内に、国又は地方公共団体が発注する上下水道事業又は水道事業又は下水道事業のいずれかを対象とした官民連携事業に関する導入可能性調査業務（以下「同種業務」という。）を元請として履行又は契約した実績を有する者であること。
- (9) 次の資格を有する管理技術者、照査技術者及び担当技術者を配置できること。また、管理技術者並びに照査技術者は同種業務の実績を有している者を配置すること。なお、管理技術者と照査技術者は兼務することができない。

ア 管理技術者

技術士（総合技術監理部門一上下水道）又は技術士（上下水道部門一上水道及び工業用水道又は下水道）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者

イ 照査技術者

技術士（総合技術監理部門一上下水道）又は技術士（上下水道部門一上水道及び工業用水道又は下水道）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者

ウ 担当技術者（上水道担当、下水道担当それぞれ1名以上）

なお、管理技術者と照査技術者は、上水道及び工業用水道部門と下水道部門のいずれか一方に偏らないよう、異なる専門部門の資格を有する者をそれぞれ配置することが望ましい。

4. スケジュール

本案件の日程は、次のとおりとする。

項目	日程
質問の受付期間	令和8年5月18日（月）から 令和8年5月22日（金）午後5時まで
質問の回答	令和8年5月26日（火）
参加表明書・技術提案書提出	令和8年6月1日（月）から 令和8年6月12日（金）午後5時まで
ヒアリング審査	令和8年6月17日（水）予定 時間等の詳細は電子メールにて連絡
結果通知	令和8年6月19日（金）予定 電子メールにて連絡
契約締結	令和8年6月26日（金）予定

5. 参加表明書、技術提案書等の作成及び提出

(1) 交付方法

参加申請書類（様式）は、大野市のホームページから入手すること。

(2) 提出書類

- ① 参加表明書（様式1）
- ② 会社概要及び実績等（様式2、3）
- ③ 配置予定技術者（管理・照査）の経歴及び実績（様式4）
- ④ 技術提案書（様式5）
- ⑤ 業務実施体制（様式6）
- ⑥ 実施方針・実施フロー・工程管理・特定テーマ（様式7、様式8）
- ⑦ 上記に係る付属資料

技術提案書等の記入に関する留意事項

記入事項	記入内容に関する留意事項
参加表明 (様式1)	・必要事項を記入のうえ、正1部には社印及び代表者印を捺印すること。
会社概要 (様式2)	・事業内容、従業員数(技術者数)、本社・営業所、公的資格取得状況等について記入すること。
会社実績 (様式3)	・過去5年間に履行又は契約した業務について、同種業務を1件以上記入すること。
配置予定技術者経歴 (様式4)	・管理技術者及び照査技術者は、技術士（総合技術監理部門一上下水道）、又は技術士（上下水道部門一上水道及び工業用水道又は下水道）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。 ・管理技術者・照査技術者の2名について、過去5年間に履行又は契約した業務について同種業務を1件以上記入すること。
技術提案書 表紙(様式5)	・必要事項を記入のうえ、正1部には社印及び代表者印を捺印すること。
業務実施 体制(様式6)	○業務実施体制：(1)実施体制図、(2)実施担当者一覧 ・A4サイズ1ページ以内で作成すること。 ・担当業務内容に合わせ技術者を適切に配置し記入すること。 ・配置予定技術者の資格証の写しを添付すること。
業務実施方針 (様式7)	○業務実施方針：実施方針、実施フロー、工程計画 ・A4サイズ2ページ以内（A3サイズ1ページ以内も可）で作成すること。 ・文字サイズは10ポイント以上にすること。
技術提案 (様式8)	○特定テーマ：大野市上下水道事業の特性を踏まえたウォーターPPP 導入可能性に関する提案 ・A4サイズ2ページ以内（A3サイズ1ページ以内も可）で作成すること。 ・書式の外枠はなくても良い。 ・文字サイズは10ポイント以上にすること。 ・記入する提案内容は、すべて予算内で実施可能な内容とすること。 ・全体として簡潔で分かりやすい提案書となるように工夫すること。

<p>共通事項 (様式3) (様式4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・記入した実績の件名・契約自治体・内容の分かるテクリス・契約書・仕様書のページを抜粋し、コピーを添付すること。 ・官公庁から受注した同種業務の実績を記入すること。 同種業務：上下水道事業若しくは水道事業又は下水道事業のいずれかを対象とした官民連携事業に関する導入可能性調査業務
<p>見積書</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・様式規格はA4サイズで書式は任意とするが、内訳が分かるように記入するものとする。 ・見積は参考見積とするが、提案内容に対応する見積額の妥当性について審査事項の1項目として取り扱う。なお、最終的な契約金額については、見積書の金額を上限額として特定候補者と協議し決定する。見積金額は、消費税及び地方消費税を除いた金額の記入を求めるので、消費税及び地方消費税に係る課税事業者か、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100を記入すること。

(3) 提出方法

①提出期間

令和8年6月1日(月)～令和8年6月12日(金)

※土曜日、日曜日を除く午前8時30分から午後5時まで

②提出先

〒912-0011 福井県大野市南新在家28-3-2

大野市 暮らし環境部 上下水道課 下水整備G

電話番号：0779-65-7670

メールアドレス：suido@city.fukui-ono.lg.jp

③提出方法

持参又は郵送(ともに令和8年6月12日(金)必着)

④提出部数

正1部、副8部

※枚数制限のある様式にあっては指定のページの範囲内で作成すること。

6. 質疑応答

本プロポーザルに関する質問は、参加表明書、技術提案書等の作成及び提出に関する事項並びに業務実施に関する事項に限るものとし、評価基準、審査の詳細に関する質問は受け付けない。また、質問は次の方法で行うこととし、電話及びファックスでの質疑応答は行わない。

(1) 質問及び回答の方法

①様式 質問書(様式9)を使用すること。

②提出先 大野市暮らし環境部上下水道課 下水整備グループ

③提出方法 電子メールにて提出すること。

件名は「ウォーターPPP公募に関する質問(業者名)」とすること。

メールアドレス：suido@city.fukui-ono.lg.jp

④提出期間 令和8年5月18日(月)

令和8年5月22日(金)午後5時まで

⑤回答方法 提出された質問への回答は、質問者を特定できないようにした上で、

随時ホームページにて公表する。

最終回答日 令和8年5月26日（火）

- ⑥留意事項
- ・電話やファックス等、様式以外の方法での質問は受け付けない。
 - ・企画提案の審査に係る質問は受け付けない。

7. 参考図書の閲覧

本業務の参考資料等を次のとおり閲覧することができるものとする。

- (1) 期 間 令和8年5月18日（月）から令和8年5月22日（金）まで
- (2) 時 間 午前10時から午後5時まで
- (3) 対 象
 - ・下水道事業計画、汚水処理最適化計画、ストックマネジメント実施方針
 - ・水道事業基本計画、上下水道経営戦略
- (4) 場 所 大野市下水道処理センター内
- (5) 申 込 電子メールにて①社名及び閲覧する者の氏名②閲覧を希望する日時を連絡すること。
申込内容に対して変更を求める場合のみ回答する。
件名は「ウォーターPPP 公募に関する参考図書の閲覧（業者名）」とすること。
メールアドレス : suido@city.fukui-ono.lg.jp

8. 審査方法

(1) 審査

審査委員会において参加表明書、技術提案書等の提出書類及びヒアリングにより総合的に評価・審査を行い、最も優れた提案者を受託候補者として特定する。その後、受託候補者と契約に向けた仕様書の調整、手続き等を経て随意契約する。

(2) ヒアリング審査について

審査は、提出された技術提案書を基に「9. 審査項目と評価ウエイト」のうち(2)～(3)の実施方針及び特定テーマの内容について説明を行った後、審査委員からのヒアリング確認により実施する。

① 管理技術者は必ず出席すること。人数の上限は5名までとする。

② 時間構成（全体45分）

- ・技術提案書の説明 15分
- ・質疑応答 30分

③日時・場所

日時 : 令和8年6月17日（水）（時間は提案者別に連絡予定）

場所 : 大野市役所 会議室

9. 審査項目と評価ウエイト

評価は、以下の審査項目をもとに総合的に評価する。

審査項目	配点 ウエイト
(1)業務実績及び技術者審査(企業・管理技術者の技術力・執行力・精通度)	50
(2)実施体制及び実施方針等(業務理解度、手順、工程計画)	50
(3)特定テーマ:大野市上下水道事業の特性を踏まえたウォーターPPP導入可能性に関する提案(的確性、実現性、有効性、課題の解決提案)	50
(4)提案説明・質疑応答内容について(取組意欲・理解度)	40
(5)見積価格の妥当性	10
合計	200

※ 審査の結果が僅差で、特定の決定が難しい場合には、再度ヒアリングにより調整する場合がある。

10. 審査結果の通知(予定)

審査の最終結果は、令和8年6月19日(金)に全ての提出者に対して、メールにより通知する。

11. その他留意事項

- (1) 参加者が1社となった場合でも、市が定める審査基準を満たした提案内容であれば、委託の相手方として選定することができるものとする。
- (2) 参加表明及び技術提案書等の作成費用、通信費、郵送料、プレゼンテーション等に係る費用は、提案者の負担とする。
- (3) 提出された技術提案書類は原則返却しない。
- (4) 提出後の技術提案書の訂正、追加又は再提出は認めない。
- (5) 参加表明を取り下げる場合は、6月16日(火)午後5時までに、辞退届(様式10)を大野市くらし環境部上下水道課へ提出すること。
- (6) 受託後の技術提案書に記載された実施体制の変更は原則認めない。
- (7) 審査の結果、僅差で特定の決定が難しい場合には、再度ヒアリングを行い決定する場合がある。
- (8) 提出書類に偽造があったとき、又は、応募資格を満たさないことが判明したときは失格とする。
- (9) 電子メールの通信事故等があった場合でも、大野市は一切の責任を負わない。
- (10) 技術提案書及びこの事業における成果物はすべて大野市に帰属する。

12. 問い合わせ先

福井県大野市南新在家28-3-2

大野市 くらし環境部 上下水道課 下水整備G

電話番号：0779-65-7670

メールアドレス：suido@city.fukui-ono.lg.jp